



環境省

エコアクション21

認証番号 0007621

環境経営レポート

2024年度版（活動期間：2024年4月～2025年3月）

ものづくりを通して社会に貢献し、
その活動を通して物質的にも精神的にも
豊かになれる企業を目指しています。



2025年6月1日作成/発行



ハル電子株式会社

目次


1. ごあいさつ	3	5.環境への取り組み	8～11
2. 組織概要	3～5	(1) 環境経営目標と実績	8
(1) 基本情報	3	(2) 環境経営計画とその取組結果	9～11
(2) 会社沿革	4	1.二酸化炭素排出量の削減	9
(3) 製品紹介	5	2.産業廃棄物量の削減	10
(4) 弊社所在地	5	3.水使用量の削減	10
3. 環境経営方針	6	4.化学物質の適正管理	11
4.環境管理・実施体制	7	5.環境配慮型製品の開発	11
		6. 環境関連法規遵守状況	12
		7.代表者による全体評価と見直し結果	12

1.ごあいさつ

当社は、1966年創業以来、電話用交換機リレーコイルを手始めとしてオーディオ用、ビデオ用磁気ヘッドの精密加工を含む電子部品の組み立て工場として歩んでまいりました。

1990年以降は、社債、モバイル関連事業への転換を図り、2012年にはリアクトル用積層ブロックコアを独自の技術により製品化し、電気通信分野のトレンドに即応した取り組みを行ってまいりました。

ハル電子はこれからも優れた品質と高い生産性の製品を供給し、お客様の共感をいただき、地球環境の維持・向上に貢献し、地域社会とともに発展していく事を目指してまいります。

代表取締役社長
 山崎 義弘

2.組織概要

(1)基本情報

事業所名	ハル電子株式会社
代表者	代表取締役社長 山崎義弘
所在地	〒940-2311 新潟県長岡市三島新保 3066-3
創立	1966年 8 月 1 日
環境管理責任者	品質保証部 課長 樋口隆
事業の規模	従業員数64名 ハル電子(株)における役員・従業員の合計は104名であるが、40名は他社に常駐勤務している為当社のEA21構成員とはなりません。 敷地面積：4,218㎡
事業内容	積層ブロック・電子機器の組み立て・加工・検査
資本金	10百万円
売上高(2024年度)	346百万円
対象範囲	認証・登録対象組織：ハル電子本社工場
HP	https://www.hal-e.co.jp/

(2) 会社沿革

1966年	8月	(株) 平野製作所を横浜に設立	1994年	5月	液晶モジュールの組み立て生産を開始
1969年	5月	上越工場を開設し磁気ヘッド用コイルの生産を開始	2000年	9月	SMT(高密度実装)事業を開始
1976年	10月	磁気ヘッドの加工組み立ての一貫生産を開始	2011年	2月	長岡工場、エコアクション21 ☆キックオフ☆ 宣言
1981年	12月	長岡工場を開設し、映像用磁気ヘッドの生産を開始	2011年	10月	長岡工場、エコアクション21 ☆認証取得 (0007621)
1982年	9月	社名をハル電子(株)に変更	2012年	1月	積層ブロック量産化
1989年	4月	長岡工場を三島に新築移転・・・現所在地	2012年	5月	上越工場を長岡工場に統合
1992年	5月	上越工場を柿崎に新築移転	2016年	8月	創業50周年
			2021年	3月	ステンレスバンドの生産・販売を開始
			2024年	9月	ハル電子(株)エコアクション1☆中間審査(7回)

(3) 製品の紹介

リアクトル用積層ブロック

1. 製品の特徴

太陽電池からの直流電気を交流に変換する際に重要な役割を果たすリアクトルは 今後 20 倍の市場拡大が見込まれている
リアクトルに使われる積層ブロックコアを磁気ヘッド製造で培った固有技術を活用し、珪素鋼板を強固にラミネート(積層)しています

2. 利用可能範囲 小型 ~ 大型 リアクトル用全般

太陽光発電パワーコンディショナー用、EV 充電機用、エアコンディショナー用、船舶用、鉄道車両用

3. 他社との相違点・優位性

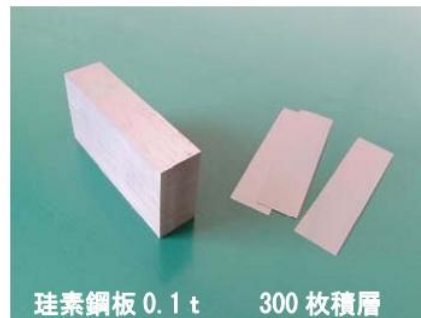
自社開発カット機～積層～樹脂塗布～加熱硬化 一貫生産で精度が良くコスト安い、エポキシ樹脂 120℃硬化により接着強度が強い

4. 磁性材

- ・珪素鋼板材、アモルファス材
- ・アモルファス材と珪素鋼板材の複合積層も可能



カット機 自社開発設備



珪素鋼板 0.1 t 300 枚積層



円柱積層コア



珪素鋼板中型積層

ステンレスバンド



(4) 弊社所在地

◎昭和シェルGSの隣です



- ①長岡北スマートICを降りて右折
- ②1kmほど直進後T字路を右折
- ③300mほど直進後左折し、広域農道2号線となり、道なりに直進
- ④信号付き交差点を右折し100mほどで左側の所在しております

ハル電子株式会社 環境経営方針

【環境理念】

ハル電子株式会社は、自然の営みを尊重し、環境問題を重要課題として位置づけ、自らの活動、製品並びに消費活動から生じる環境影響を適切に据え、その改善に向けた次の方針に基づき改善活動を推進して地球環境の維持・向上に貢献します。

【基本方針】

- 1.当社の生産及び、消費活動が与える環境影響を自覚し、また環境経営における課題とチャンスをつまみ継続的な改善向上活動を推進します。
- 2.当社は適用される環境関連法規、その他条例・協定及び同資するその他の要求事項を厳守します。
- 3.この環境経営方針を、当社の全従業員及び、当社のために働く全ての人に周知し、環境保全活動の知識・意識の向上に努めます。

【行動方針】 次の事項について環境経営目標・環境経営計画を定め、継続的な改善に努めます。

1. 二酸化炭素排出量の削減

- ・電力の消費や、業務活動の燃料消費などに伴う、二酸化炭素排出量でCO2削減に努めます。

2. 廃棄・排出量の削減

- ・廃棄物排出量の削減に努めます

3. 水使用量の削減

- ・水資源投入量の削減(節水)に努めます。

4. 化学物質の適正管理

- ・危険物層の内の見回り、施錠及び使用量の確認・監視

5. 環境配慮型製品の開発

- ・環境に配慮した製品開発、極力廃棄物を排出しない物づくりを目指します。

2019年4月1日
ハル電子株式会社

代表取締役社長 山崎義弘

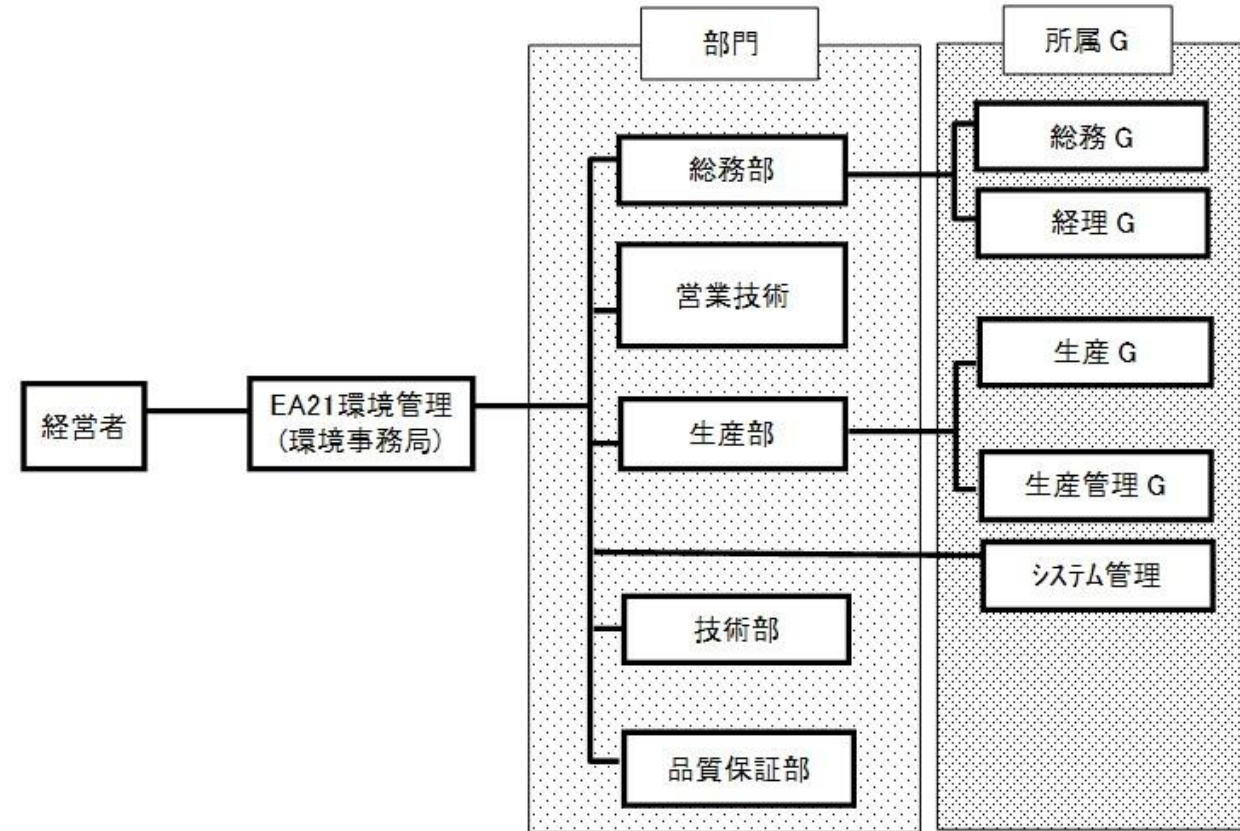
4.環境管理・実施体制

環境管理・実施体制

職位	職位の役割
経営者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営方針を策定・見直し及び全従業員へ周知、環境経営に関する統括責任者。 ・ 環境管理・環境事務局責任者を任命する。 ・ 環境への取組を適切に実行するための経営資源（人・物・金）を用意する。 ・ 環境経営目標・環境経営計画・環境経営レポートの承認。 ・ E M S の確立、実施、維持、改善についてコミットメントする。 ・ 経営における課題とチャンスの明確化。 ・ 実施体制の構築
EA21環境管理 (環境事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・ E M S が確立され、実施され、維持されるようにする。 ・ E M S 構築・運用状況を経営者に報告する。 ・ 環境経営レポートを取りまとめ、経営者に報告する。 ・ 環境関連の外部コミュニケーションの窓口。 ・ 全社・部門横断的に E M S を運用管理、環境活動の実績集計、各目標・計画原案の作成。 ・ E M S 構築・運用状況を経営者に報告する。
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自部門の E M S を運用、管理し環境経営計画を推進する。 ・ 自部門における環境方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施。 ・ 担当するグループに関する環境経営計画について具体的な取組を実施する。 ・ 各種データの取りまとめを行い、環境事務局に報告する。
要員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営方針の理解と、環境への取組の重要性を自覚する。 ・ 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加する。

EA21実施体制図

対象：全組織・全活動



当社は環境缶活動を効果的に推進するために、経営者を頂点としたトップダウンによる活動を展開しております。経営者と環境事務局を中心に、全社的な環境管理運営と各部門長が核となり各部門と連携し具体的な運営管理を推進します。また、環境事務局を中心に環境を含む災害対策準備を進めております。

5.環境への取り組み

(1)環境経営目標と実績

環境目標			基準値	年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
①	二酸化炭素排出量の削減	エネルギー全般	2021年度 206,488.1/年 17,207.3/月 単位：Kg-CO2/社内人数(延べ705人)	目標		△1.0%	△2.0%	△3.0%	《目標はアニール炉除く》 基準は、注1:係数使用
				実績	CO2排出量	211,476.0	179,017.3	194,515.0	
					削減率	+0.2%	△13.3%	△6.3%	
					評価	×	○	○	
				(原単位) 実績		315.6	253.9	181.7	(kg-CO2) アニール炉含む
②	廃棄物排出量の削減	全廃棄物排出量	2021年度 0.273/年 0.023/月 単位：t/社内人数(延べ705人)	目標		△0.5%	△1.0%	△1.5%	
				実績	廃棄量	0.273	0.298	7.320	
					削減率	±0	+0.9%	+1396%	
					評価	×	×	×	
				(原単位) 実績		0.00040	0.00042	0.00752	(kg)・・・リサイクル前
③	水使用量の削減 (水資源投入量の削減)		2021年度 2,037/年 169.8/月 単位：m3/社内人数(延べ705人)	目標		△0.5%	△1.0%	△1.5%	
				実績	水使用量	2,510	2,056	2,928	
					削減率	+23.2%	△6.5%	△14.5%	
					評価	×	○	○	
				(原単位) 実績		3.746	2.916	2.677	(m3)
④	化学物質の適正管理 (危険物倉庫内の見回り・施錠及び使用量の確認・監視)		2021年度 1回/年 確認回数	目標		1回	1回	1回	
				実績	評価	○	○	○	
					実績	1回	1回	1回	
⑤	環境配慮型製品の開発 (不良率【廃棄重量】削減)		2021年度 327.1/年 27.26/月 単位：Kg	目標		△0.5%	△1.0%	△1.5%	削減目標継続
				実績	廃棄量	368.9	327.1	407.9	
					削減率	△0.58%	△8.9%	△22.3%	
					評価	○	○	○	
				(不良率) 実績		1.34%	1.94%	1.66%	(%)

二酸化炭素排出係数は日本テクノ社調整後排出係数
排出係数：0.517kg-CO2/kwh

2024年度は3カ年計画の最終年にあたり、
全項目で達成を志しましたが残念ながら
未達成となりました。

廃棄物排出量のみ未達成となりましたが、
大きな要因として当年新規生産品目の生産
が開始され納入部材が増えたことにより
梱包材等の廃棄物が増え目標未達成と
なりました。

同理由で他の項目でも使用料等は増加
しましたが、人員増となり結果一人当たり
の使用量としては減少しております。

(2)環境経営計画とその取組結果

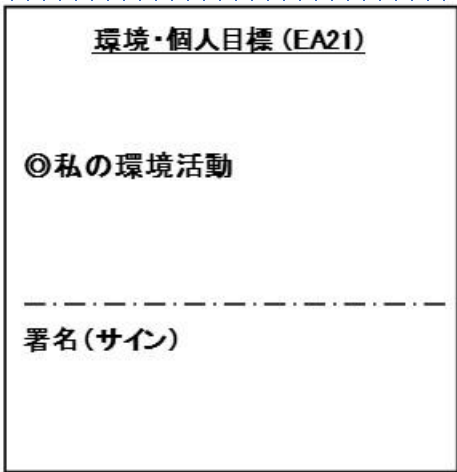
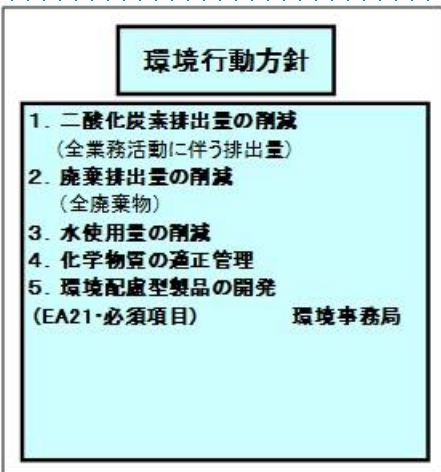
環境活動を始めて14年目を迎え、活動内容が幅広くなり、全従業員の協力・会社との連携が進んだように感じています。

今年度も“環境意識の向上”を全体のテーマとして、全従業員の意識付けを目的にPR活動を実施しております。

- ・年間カレンダーへの環境行動方針記載
- ・啓発ポスター掲示
- ・個人目標を記載した携帯カードの運用 等

啓発ポスター

個人目標携帯カード



←社内掲示板
による啓発

実習生による社内菜園→
への取り組み

1. 二酸化炭素排出量の削減

当社は、2024年度までに、電力消費や業務活動の燃料消費などに伴う二酸化炭素排出量を3%削減する。

①基準年 / 活動実績期間

- ・基準年は 2021年4月～2022年3月
- ・今年度活動実績期間は2024年4月～2025年3月で実施

②環境活動計画

- a) 使用電力及び業務活動での徹底削減
- b) 各従業員による省エネの実施と機器の稼働時間の短縮
- c) 従業員への取り組み効果の周知



↑
間仕切りによる
暑熱/寒冷対策

③取組結果

- a) 電力・燃料消費削減及び経費削減
 - ・ビニールによる遮温エリア設置(継続事項)
 - ・冬場の防寒着着用+灯油使用量削減活動(継続事項)
 - ・空調温度の適正化
- b) 主要な活動内容
 - ☆従業員による活動内容
 - ・休憩時間・離席時に蛍光灯をこまめに消灯する(継続)
 - ☆会社による活動
 - ・フロア間仕切りビニール材での囲い込み→有効範囲適正化
 - ・人員感知式照明運用、扇風機設置による空調負荷低減(継続)
 - ・会社敷地内の緑化活動と研修生による農作物栽培(継続)
 - ・ペットボトルキャップ回収活動(継続)
- c) 活動状況の確認と結果報告
 - ・活動状況の結果確認(EA21掲示板)

④次年度への取り組み

基本的な活動は継続し、エネルギー使用量削減によりCO2排出低減する

(2)環境経営計画とその取組結果

2.廃棄物排出量の削減（有資源化推進、全廃棄量の削減）

当社は、2024年度までに、全廃棄量を(全廃棄量/社内人員)ベースで1.5%削減する事により廃棄物排出量の削減を図る。

①基準年 / 活動実績期間
・ 基準年は 2021年4月～2022年3月
・ 今年度活動実績期間は2024年4月～2025年3月で実施

②環境活動計画
プラスチックくず、金属くず、他・・・定期・有資化推進
裏紙使用の推進(継続)

③取組結果
a) 工場内で発生する、全廃棄物排出量の管理(継続)
b) プラスチックくずの有資化・・・年間実績1,200kgリサイクル
c) 金属くずの有資化・・・407.9kgリサイクル
プラスチックくず・金属くずの有資化が定着

上記取組みを行ったが新規生産品目追加の影響で納入品に纏わる梱包材等の廃棄物が増え目標値には未達成となりました。

④次年度への取組み
今期取組みの継続とムリ・ムダに見直しにより廃棄量削減を目指す。



←資材・容器
置き場



←キャップ
回収箱

3.水使用量の削減

一般生活用水節水の取り組みと水漏れ等による以上使用の監視。
2024年までに2021年実績の1.5%を削減する。

①基準年 / 活動実績期間
・ 基準年は 2021年4月～2022年3月
・ 今年度活動実績期間は2024年4月～2025年3月で実施

②環境活動計画
異常の“気づき”活動、水使用量の監視、啓発表示での節水PR活動
(これまでの活動の継続実施)

③取組結果
a) 水漏れ発生時の対策として工場内、元栓の表示と教育
b) 工場内、無可動エリアでの水使用禁止を設定(継続事項)
c) 2017年11月～工場内に実習生量を併設、2025年3月現在11名
(昨期4名増)

④次年度への取組み
異常発生時即時に判別できるシステムの構築を目指します。



2025年1月以降実習生4名増員の為生活用水が増え前年実績を超えていますがそれ以前が低めで推移していたため通期での目標は達成しています。

(2)環境経営計画とその取組結果

4.化学物質の適正管理

化学物質使用量削減については、使用量が極めて少なく、使用範囲・量が限られている為環境目標の設定は行わず、化学物質を適正に管理して定期的に確認を行います。

①基準年 / 活動実績期間

- ・今年度活動実績期間は2024年4月～2025年3月で実施

②環境活動計画

- 化学物質の使用量の確認・監視
- 危険物倉庫内の見回り・施錠及び確認

③取組結果

- 計画通り確認を行い異常はありませんでした。
- 工場内使用物質アセトン・IPAについてリスクアセスメントを実施し対応を行いました。

④次年度への取り組み

- 毎月の定期確認実施した記録を残す事を管理してまいります。

5.環境配慮型製品の開発

環境配慮型製品の開発、製品仕様・計画、設備の設計・作成を行うとともに生産重量に対する不良率を1.5%削減し不良重量(廃棄率)を減らす。

①基準年 / 活動実績期間

- ・基準年は 2021年4月～2022年3月
- ・今年度活動実績期間は2024年4月～2025年3月で実施

②環境活動計画

- 不良削減により廃棄量が減少
- 不良の発生対策、作業ミス防止等を行い削減対策を進める。

③取組結果

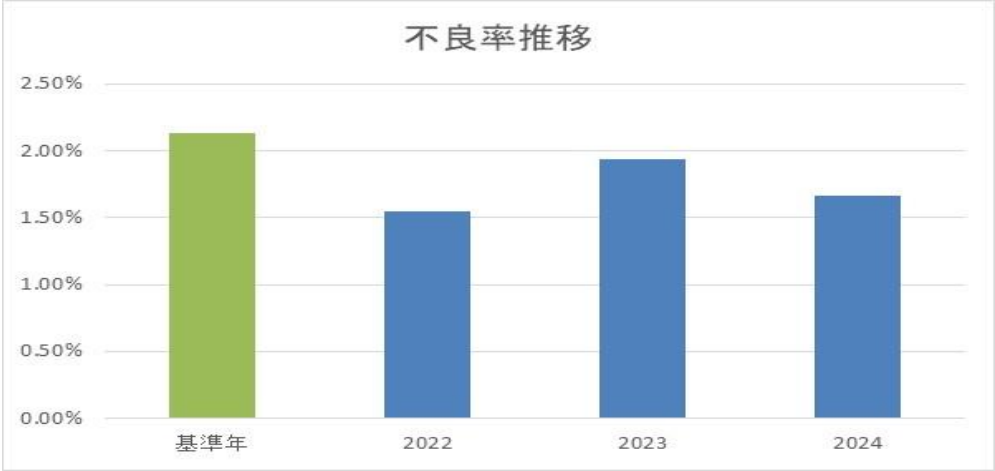
- 基準年の不良率2.13%に対し本年実績は1.66%で22%の削減となり目標達成いたしました。地道な工程分析からの対策を継続実施しての達成となります。

④次年度への取り組み

- 基本的活動は継続するとともに工程分析を深掘りし改善する。

リスクアセスメント一部抜粋

①作業名 (機械・設備)	②危険性又は有害性及び発生のおそれのある災害	③すでに実施している災害防止対策とリスクの見回り				④追加のリスク低減措置案と措置後のリスクの見回り				⑤措置実施日	⑥次年度以降に実施する低減措置案	⑦想定される残留リスクとその対応事例
		実施している災害防止対策	重篤度	可能性	優先度(リスク)	追加のリスク低減措置案	重篤度	可能性	優先度(リスク)			
製品の洗浄	イソプロピルアルコールを吸引	密閉容器で保管	○	○	I	局所排気装置内での作業	○	○	I	2024年11月16日	使用量の削減	
製品の洗浄	イソプロピルアルコールが目に入る	保護メガネの着用	△	○	I	局所排気装置内での作業	○	○	I	2024年11月16日	使用量の削減	



6.環境関連法規遵守状況

適用関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)	確認	確認日
省エネ法	エネルギー使用量1,500kl以下	○	'25.3.31
PRTR法	化学物質の環境への排出量、移動量の把握	○	'25.3.31
フロン排出抑制法	第1種特定製品の点検・管理(履歴保存)等	○	'25.3.31
労働安全衛生法	化学物質のリスクアセスメント実施(IPA,アセトン)	○	'24.10.31
産廃物処理法	一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理	○	'25.3.31
	産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付及び5年間の保管	○	'25.3.31
新潟県産業廃棄物の適正な処理に関する条例	委託先の確認	○	'25.3.31
資源有効利用促進法	指定再資源化製品の回収 有資源化の推進__裏紙・古紙	○	'25.3.31
容器包装リサイクル法	ゴミの分別(市・条例の遵守)	○	'25.3.31

- ・ 関係当局からの指摘：過去14年に渡り指摘事項はありません。
- ・ 外部からの苦情・要望：過去14年に渡り苦情の受付はありません。
- ・ 事故及び緊急事態への対処：2024年度は事例はありません。

7.代表者による全体評価と見直しの結果

今回のエコアクション21運用期間(2024年4月～2025年3月)の評価としては、新規事業展開で搬入されるゴミの量が増加(主として部材の梱包材)した為廃棄物の項目に関して目標値を大きく上回ったこと以外は概ね目標に達し3カ年計画の最終年を締めくくる事が出来ました。

次年度は経営における課題とチャンスを踏まえ、新たな3カ年の開始として更なる環境改善を推し進め地域社会に貢献できる企業を目指したいと考えます。

- 【見直しに必要な情報】
- ・ 環境経営方針：特に問題が生じていない為継続実施する。
 - ・ 環境経営目標：新たな3カ年の開始とし2024年実績を基準に設定。
 - ・ 環境経営計画：2024年実績を基に計画を推し進める。
 - ・ 実施体制：現状のままとする。
 - ・ 環境関連法規：法規改正の情報をいち早く察知し遵守できる体制を整える。

上記を基に社員全員が新しいアイテムや知恵を出し合い取組んで行く。また、不測の事態とならないよう予知予防策を進めて行く。

エコアクション21の取り組みは次年度で15年となり節目の年となります。これまでの経験と世間の新しい取り組みを取り入れ会社・従業員一丸となって環境マネジメントの推進を継続する所存です。

2025年6月1日
ハル電子株式会社
代表取締役社長 山崎義弘